



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 オーミケンシ株式会社
コード番号 3111 URL <http://www.omikenshi.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長
定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 乙村 誠
(氏名) 村上聖二
TEL 06-6205-7300
配当支払開始予定日 平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	15,156	3.2	385	37.6	63	△17.7	△667	—
26年3月期	14,689	1.0	280	△40.8	77	△52.6	125	△15.7

(注) 包括利益 27年3月期 △647百万円 (△424.7%) 26年3月期 199百万円 (16.1%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	△11.82	—	△7.9	0.2	2.5
26年3月期	0.18	—	1.4	0.2	1.9

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 一百万円 26年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	29,350	8,261	27.5	52.47
26年3月期	30,957	9,089	28.7	64.83

(参考) 自己資本 27年3月期 8,074百万円 26年3月期 8,891百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	657	△865	90	1,626
26年3月期	138	△432	145	1,729

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	65	555.6	1.5
27年3月期	—	0.00	—	1.00	1.00	65	△8.5	1.7
28年3月期(予想)	—	0.00	—	—	—	—	—	—

(注) 27年3月期期末配当金の内訳 記念配当 1円00銭

- 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況につきましては、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。
- 26年3月期の期末配当金は記念配当であります。
- 28年3月期の期末配当予想額につきましては、現時点では未定であります。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	7,500	1.5	200	7.9	50	66.8	50	△56.2	0.59
通期	15,500	2.3	400	3.6	100	57.4	100	—	1.17

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	66,024,594 株	26年3月期	66,024,594 株
27年3月期	45,843 株	26年3月期	45,159 株
27年3月期	65,979,060 株	26年3月期	65,981,250 株

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	11,968	5.4	353	62.3	81	450.1	△775	—
26年3月期	11,352	△1.9	217	△45.9	14	△86.9	109	△29.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	△13.46	—
26年3月期	△0.07	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	30,620	10,589	34.6	90.59
26年3月期	32,283	11,539	35.7	104.96

(参考) 自己資本 27年3月期 10,589百万円 26年3月期 11,539百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、連結財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.2「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。
2. 28年3月期の期末配当予想額につきましては、業績動向等を見極めつつ検討することとしており、配当予想額の開示が可能となった時点で速やかに開示致します。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
26年3月期	—	0.000	—	11.690	11.690
27年3月期	—	0.000	—	11.515	11.515
28年3月期(予想)	—	0.000	—	11.285	11.285

B種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円	円	円	円	円
26年3月期	—	0.000	—	12.940	12.940
27年3月期	—	0.000	—	12.765	12.765
28年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) B種優先株式については、平成28年3月期中に取得後消却する予定であります。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 経営方針	3
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
4. 連結財務諸表	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策等を背景にした円安・株高効果により、輸出企業を中心に景気は回復基調で推移しました。しかし、一方では新興国経済の停滞や急激な為替変動等があり、全体的には先行き不透明な状況で推移しました。

このような状況のもと、当社は繊維各部門においてレーヨンの国内販売強化に取り組むとともに海外展開を図ってまいりました。また、不動産事業にも注力してまいりました。これらの結果、当社グループの当連結会計年度の売上高は15,156百万円(前年同期比3.2%増)、営業利益は385百万円(前年同期比37.6%増)、経常利益は63百万円(前年同期比17.7%減)となりましたが、特別損失や法人税等調整額(益)等の計上があり、当期純損失は667百万円(前年同期は125百万円の当期純利益)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

①繊維

繊維部門につきましては、レーヨン綿事業は前連結会計年度に比べて増収となり、利益面でも改善は見られましたが苦戦いたしました。ブラジルの連結子会社は減益となりました。これらの結果、繊維部門全体では売上高は12,879百万円(前年同期比0.3%増)となりましたが、セグメント損失は111百万円(前年同期は2百万円のセグメント利益)となりました。

②不動産

不動産部門につきましては、売上高1,647百万円(前年同期比31.7%増)、セグメント利益1,132百万円(前年同期比23.7%増)となりました。

③その他

その他部門につきましては、売上高629百万円(前年同期比4.5%増)、セグメント損失42百万円(前年同期は47百万円のセグメント損失)となりました。

次期の見通しにつきましては、円安による輸入価格の上昇等の懸念材料があり、厳しい経営環境が継続すると予想されます。

このような状況の下、当社グループは環境を守る企業として地位を確立しつつ、安定的に収益を計上できる体制作りを目指して、高付加価値商品の開発、販売力の強化に取り組んでまいります。

通期の業績見通しにつきましては、売上高15,500百万円、営業利益400百万円、経常利益100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益100百万円を見込んでおります。

なお、今後の先行きは非常に見通しにくい状況であり、現時点での想定しうる事象を考慮して業績予想を算定しておりますが、さらに大きな影響が見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

当社グループの資金状況につきましては、税金等調整前当期純損失が1,760百万円となりましたが、減価償却費430百万円、減損損失1,531百万円等があり、営業活動によるキャッシュ・フローは657百万円の資金の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出802百万円等があり865百万円の資金の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額180百万円、社債の償還による支出140百万円等がありましたが、セール・アンド・リースバックによる収入121百万円、長短借入金を増減等により90百万円の資金の増加となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末より103百万円減少し、1,626百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率 (%)	25.3	26.0	28.7	28.7	27.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	24.2	23.3	27.5	27.1	30.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	118.1	583.1	-	71.1	15.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	0.3	0.1	-	0.6	2.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。

(注5) 平成25年3月期は、「営業活動によるキャッシュ・フロー」がマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオの記載を省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主各位への配当政策は最重要政策の一つとして認識しており、収益状況、内部留保の充実等を総合的に勘案し、安定配当を行うことを基本としております。

当社は平成7年に初めて機能繊維分野に進出し、キチンキトサン繊維（クラビオン）の販売を開始いたしました。以後、抗菌防臭、難燃、蓄熱、冷感など、あらゆる分野に対応できる各種機能レーヨンを開発・販売し、機能繊維進出20周年を迎えました。今後共、産学共同・業務提携等を積極的に進め、高付加価値製品の拡充を図ってまいり所存であります。この間、ご支援を頂きました株主の皆様へ感謝の意を表し、平成27年3月期の期末配当につきましては、1株当たり1円の記念配当を実施することといたしました。

今後も厳しい経営環境が継続すると予想されます。従いまして平成28年3月期の中間配当は0円、期末配当につきましては未定とさせていただきます、配当金額が決定しだい速やかに開示いたします。

2. 経営方針

平成23年3月期決算短信（平成23年5月11日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ウェブサイト)

<http://www.omikenshi.co.jp/>

(東京証券取引所ウェブサイト(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しく、また、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,832	1,774
受取手形及び売掛金	1,803	1,785
商品及び製品	1,949	1,941
仕掛品	563	489
原材料及び貯蔵品	655	514
繰延税金資産	32	2
その他	344	333
貸倒引当金	△2	△9
流動資産合計	7,178	6,832
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,297	1,125
機械装置及び運搬具(純額)	1,011	1,193
土地	20,688	19,490
その他(純額)	395	277
有形固定資産合計	23,392	22,087
無形固定資産	22	47
投資その他の資産		
投資有価証券	59	64
その他	359	385
貸倒引当金	△75	△84
投資その他の資産合計	342	365
固定資産合計	23,757	22,500
繰延資産		
社債発行費	21	17
繰延資産合計	21	17
資産合計	30,957	29,350

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,100	2,051
短期借入金	4,798	4,911
1年内償還予定の社債	140	140
リース債務	44	55
未払法人税等	56	44
賞与引当金	70	76
その他	903	928
流動負債合計	8,112	8,207
固定負債		
社債	720	580
長期借入金	4,193	4,433
リース債務	220	323
繰延税金負債	6,495	5,374
役員退職慰労引当金	80	75
環境対策引当金	77	77
退職給付に係る負債	876	850
その他	1,091	1,165
固定負債合計	13,755	12,880
負債合計	21,868	21,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,305	5,305
資本剰余金	2,424	2,424
利益剰余金	2,867	2,020
自己株式	△3	△3
株主資本合計	10,592	9,745
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4	8
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	△1,706	△1,681
その他の包括利益累計額合計	△1,701	△1,670
少数株主持分	198	187
純資産合計	9,089	8,261
負債純資産合計	30,957	29,350

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	14,689	15,156
売上原価	11,979	12,326
売上総利益	2,710	2,829
販売費及び一般管理費	2,429	2,443
営業利益	280	385
営業外収益		
受取利息	30	16
受取配当金	24	0
投資有価証券売却益	24	—
その他	73	53
営業外収益合計	151	70
営業外費用		
支払利息	266	299
その他	88	93
営業外費用合計	355	393
経常利益	77	63
特別損失		
固定資産廃棄損	53	7
減損損失	—	1,531
異常操業損失	120	186
和解金	150	—
その他	74	98
特別損失合計	398	1,823
税金等調整前当期純損失(△)	△321	△1,760
法人税、住民税及び事業税	8	12
法人税等戻入額	△31	—
法人税等調整額	△435	△1,092
法人税等合計	△459	△1,079
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	137	△680
少数株主利益又は少数株主損失(△)	11	△12
当期純利益又は当期純損失(△)	125	△667

(連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	137	△680
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	3
繰延ヘッジ損益	0	1
為替換算調整勘定	60	27
その他の包括利益合計	61	32
包括利益	199	△647
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	177	△636
少数株主に係る包括利益	21	△10

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,305	2,424	2,939	△3	10,664
当期変動額					
剰余金の配当			△184		△184
当期純利益			125		125
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			△12		△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△71	△0	△71
当期末残高	5,305	2,424	2,867	△3	10,592

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3	△0	△1,756	△1,753	176	9,087
当期変動額						
剰余金の配当						△184
当期純利益						125
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動						△12
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	0	0	50	52	21	73
当期変動額合計	0	0	50	52	21	2
当期末残高	4	0	△1,706	△1,701	198	9,089

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,305	2,424	2,867	△3	10,592
当期変動額					
剰余金の配当			△179		△179
当期純損失(△)			△667		△667
自己株式の取得				△0	△0
連結範囲の変動			—		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△847	△0	△847
当期末残高	5,305	2,424	2,020	△3	9,745

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	4	0	△1,706	△1,701	198	9,089
当期変動額						
剰余金の配当						△179
当期純損失(△)						△667
自己株式の取得						△0
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3	1	24	30	△10	20
当期変動額合計	3	1	24	30	△10	△827
当期末残高	8	1	△1,681	△1,670	187	8,261

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△321	△1,760
減価償却費	303	430
減損損失	-	1,531
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	48	△26
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	19	△4
貸倒引当金の増減額(△は減少)	4	14
賞与引当金の増減額(△は減少)	5	5
有形固定資産除売却損益(△は益)	53	7
投資有価証券売却損益(△は益)	△24	-
和解金	150	-
受取利息及び受取配当金	△54	△17
支払利息	266	299
売上債権の増減額(△は増加)	472	24
たな卸資産の増減額(△は増加)	△34	19
仕入債務の増減額(△は減少)	△118	△20
未払消費税等の増減額(△は減少)	20	18
その他	△114	402
小計	678	924
利息及び配当金の受取額	54	17
利息の支払額	△235	△298
法人税等の支払額	△209	△25
法人税等の還付額	-	37
和解金の支払額	△150	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	138	657
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△365	△802
投資有価証券の売却による収入	30	-
その他	△97	△62
投資活動によるキャッシュ・フロー	△432	△865
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△450	11
長期借入れによる収入	3,904	661
長期借入金の返済による支出	△2,908	△326
社債の償還による支出	△140	△140
セール・アンド・リースバックによる収入	-	121
リース債務の返済による支出	△46	△56
配当金の支払額	△184	△180
その他	△28	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	145	90
現金及び現金同等物に係る換算差額	28	14
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△120	△103
現金及び現金同等物の期首残高	1,845	1,729
非連結子会社との合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	4	-
現金及び現金同等物の期末残高	1,729	1,626

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品・サービス別の生産販売体制を有し、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産販売体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「繊維」、「不動産」の2つを報告セグメントとしております。

「繊維」は、レーヨン綿、紡績糸、編織物等の生産販売を行う事業、「不動産」は、不動産賃貸、住宅分譲等を行う事業であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	繊維	不動産	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,836	1,250	14,087	602	14,689	—	14,689
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	6	6	—	6	△6	—
計	12,836	1,257	14,094	602	14,696	△6	14,689
セグメント利益又は損失 (△)	2	915	917	△47	870	△590	280
セグメント資産	17,534	9,033	26,567	621	27,189	3,768	30,957
その他の項目							
減価償却費	253	1	254	30	285	17	303
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	678	25	704	—	704	—	704

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	繊維	不動産	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,879	1,647	14,527	629	15,156	—	15,156
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	6	6	—	6	△6	—
計	12,879	1,654	14,534	629	15,163	△6	15,156
セグメント利益又は損失 (△)	△111	1,132	1,021	△42	978	△592	385
セグメント資産	16,197	8,904	25,101	572	25,674	3,676	29,350
その他の項目							
減価償却費	384	2	386	27	414	15	430
減損損失	1,507	—	1,507	23	1,531	—	1,531
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	602	—	602	6	608	34	643

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソフトウェア開発・販売、園芸事業等を含んでおります。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失(△)

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	20	18
全社費用※	△610	△611
合計	△590	△592

※全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

セグメント資産

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
債権の相殺消去等	—	△1
全社資産※	3,768	3,677
合計	3,768	3,676

※全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない操業を停止した工場跡地及び管理部門に係る資産等
であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、管理部門に係る設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	64.83円	1株当たり純資産額	52.47円
1株当たり当期純利益金額	0.18円	1株当たり当期純損失金額	11.82円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額(△)		
当期純利益金額又は当期純損失金額 (△)(百万円)	125	△667
普通株主に帰属しない金額(百万円)	113	112
(うち優先配当額(百万円))	(113)	(112)
普通株式に係る当期純利益金額又は当期 純損失金額(△)(百万円)	11	△779
普通株式の期中平均株式数(千株)	65,981	65,979
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含め なかった潜在株式の概要	A種優先株式(発行価額の総額 1,000百万円) B種優先株式(発行価額の総額 3,500百万円)	A種優先株式(発行価額の総額 1,000百万円) B種優先株式(発行価額の総額 3,500百万円)

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	9,089	8,261
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	4,811	4,799
(うち優先株式払込金額(百万円))	(4,500)	(4,500)
(うち優先配当額(百万円))	(113)	(112)
(うち少数株主持分(百万円))	(198)	(187)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	4,277	3,461
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通 株式の数(千株)	65,979	65,978

(重要な後発事象)

該当事項はありません。